

進捗状況の概要（2ページ以内）

① 大学改革の加速

本事業を通じて、本学初年次必修科目「SIH 道場～アクティブ・ラーニング入門～」(卒業要件)が導入され、当該科目の授業設計者ならびに授業担当者について毎年度交代制を取ることににより、この4年間の事業で837名(延べ人数)がアクティブ・ラーニングを経験したことになる。アクティブ・ラーニングを導入した授業は、事業採択前(平成25年度)の47%から平成30年度には72.7%に増加し、ルーブリック評価、反転授業、eラーニングコンテンツ等、新たな教授方法を活用した教育が展開されるなど、本学における教育環境は加速度的に変化した。

特に、「SIH 道場」の実施を通じて学内でLMS利用の文化が普及したことにより、平成30年度はBYOD(Bring Your Own Device)の検討が具体的になされた。令和元年度にはPCなどのデバイスが必携化されることが決定し、この動きに合わせて新ポートフォリオシステムの開発にも着手することとなった。

② 事業の実施体制

平成30年度における「SIH 道場」の実施体制として、これまでの体制を継続している。大学教育委員会に理事(教育担当)を委員長とする「大学教育再生加速プログラム実施専門委員会」では、「SIH 道場」の実施に関する全体総括、授業設計コーディネーター等の人材の選出・割り当てを行った。総合教育センター教育改革推進部門では、FDや個別相談を行うことで授業設計や授業担者を支援した。コンテンツ作成ワーキンググループでは、「SIH 道場」で学生が使用する教材などの授業担者を支援するためのコンテンツ、授業のひな形などを作成した。

③ 事業の実実施計画・継続性

本事業において本学の初年次必修科目「SIH 道場～アクティブ・ラーニング入門～」(卒業要件)が導入され、継続的に学生と教員双方の成長と学士課程教育全体の質向上に繋げるための体制を整えることができた。また、学生と教員にアクティブ・ラーニングを促進するために授業計画から評価・改善に至るまでのPDCAサイクルが構築されており、毎年改良を加えながら各プログラムの質的向上が着実に行われている。補助期間終了後もこうした取組を継続的に実施するために、この体制を維持する。具体的には、現在の事業体制の中核を担っている「大学教育再生加速プログラム実施専門委員会」の機能は各学部に移譲し、部局ごとにPDCAサイクルが成立するよう、体制の整備を行う。また、オンラインで公開されている「SIH 道場～アクティブ・ラーニング入門～」専用学生用テキストの改訂を行い今後も継続して利用できるようコンテンツを整備した。さらに、全学的に加速する教育改革をさらに発展させるために、当該部門による教学IR、カリキュラム評価、組織的なFDを展開していく。

④ 事業成果の普及

本事業の中心となる取組は本学1年次必修の初年次教育プログラムである「SIH 道場」である。平成30年度の「SIH 道場」では全学で15プログラムが展開され、各プログラムの授業設計に関しては前年度の授業設計コーディネーターが作成した「プログラム設計評価シート」を参照することによって、前年度の成果を活かし改善を図った授業設計が実現している。平成30年度の授業設計コーディネーターによって作成された「プログラム設計評価シート」によると、15プログラム中14プログラムが「実施したSIH道場プログラムを総合的に見て、今年度の授業設計は、学生が到達目標を達成するために十分であった」としており、「SIH 道場」が適切かつ効果的に運用されていることが明らかである。さらに、各学部・学科の大学教育再生加速プログラム実施専門委員会委員が、学部単位での取組報告「SIH 道場の取組と課題」を作成し、プログラムの総括を行った。加えて「SIH 道場に関する

評価・改善ワーキンググループ」において、「SIH 道場」を受講した 22 名の学生委員が「SIH 道場」の良かった点、改善点について、提案を行った。こうした本事業の成果については、平成 30 年 11 月に開催された「SIH 道場振り返りシンポジウム」において学生・教員の双方に共有された。さらに、年度末には「平成 30 年度徳島大学大学教育再生加速プログラム事業実施報告書」を発行し、平成 30 年度の取組内容について振り返り、学内外への報告を行っている。

徳島大学で開催された「平成 30 年度大学教育カンファレンス in 徳島」において学内の教員によるアクティブ・ラーニングに関する発表が 32 件あり、学外からの参加者 33 名を含む 147 名が参加した。

⑤ 選定されたテーマの取組を中核にした総合的な大学教育改革の取組

本事業の中心的な取組である「SIH 道場」の実施により、本学にはラーニング・ポートフォリオの活用や反転授業の導入といったアクティブ・ラーニング型の授業が普及した。これに伴い、LMS の使用状況が活発となり、平成 30 年度には、令和元年度より BYOD を導入するための具体的な検討が行われた。

また、「SIH 道場」の PDCA サイクルの運用は他の専門科目における授業改善サイクルのモデルとなった。授業改善に関する取組の動きが専門科目においても広まりをみせ、平成 30 年度においては授業の評価改善の方針を定めた「徳島大学における教育の内部質保証に関する方針等」を制定した。

⑥ テーマ別幹事校の取組

テーマ別幹事校の取組として、AP 事業に関するテーマ I の取組は随時学内外への情報発信を行っている。平成 29 年度より AP テーマ I 選定校の取組を紹介する「アクティブ・ラーニング・オンライン (ALO)」の公開、運用を開始し、平成 30 年度はそのコンテンツの拡充を行った。ALO で公開されるアクティブ・ラーニング授業動画コンテンツは 17 本に上り、この他、平成 30 年度大学教育再生加速プログラム (AP) テーマ I 及びテーマ II 複合型合同開催シンポジウムにおける各校の取組事例を紹介する発表の動画も公開した。さらに、平成 30 年度においては、AP テーマ I 選定校 9 校との合同成果報告書 (『文部科学省 大学教育再生加速プログラム (AP) 事業 テーマ I (アクティブ・ラーニング) 成果報告書』2018 年 11 月、編集・発行：徳島大学総合教育センター教育改革推進部門・徳島大学学務部教育支援課教育企画室) を発行し、全国の高等教育機関に配付した。また、本報告書の PDF データは ALO ホームページにも報告を行っている。これにより、テーマ I 選定校における取組の内容、成果、今後の展望について今後随時徳島大学での取組の紹介、情報発信が可能となった。